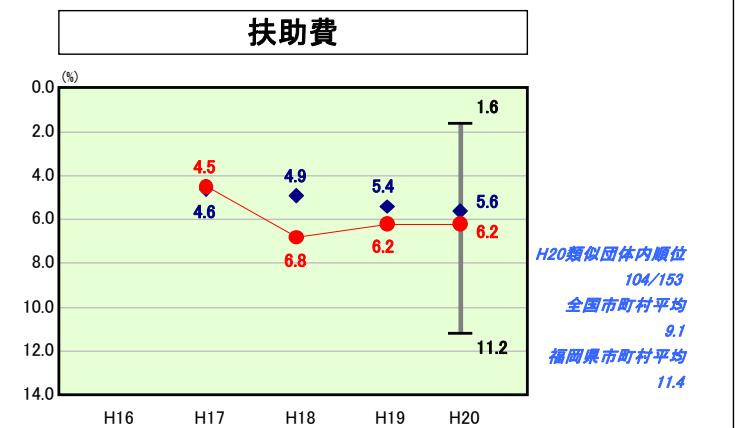
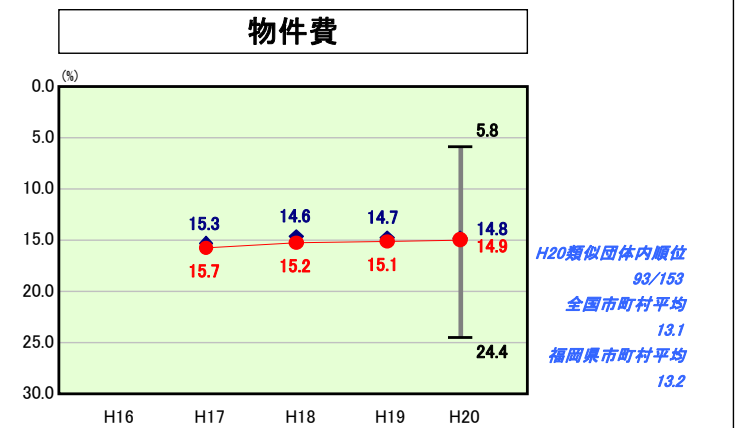
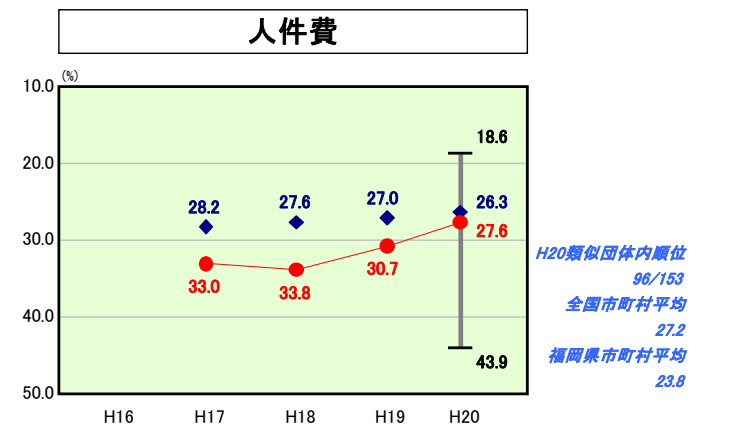
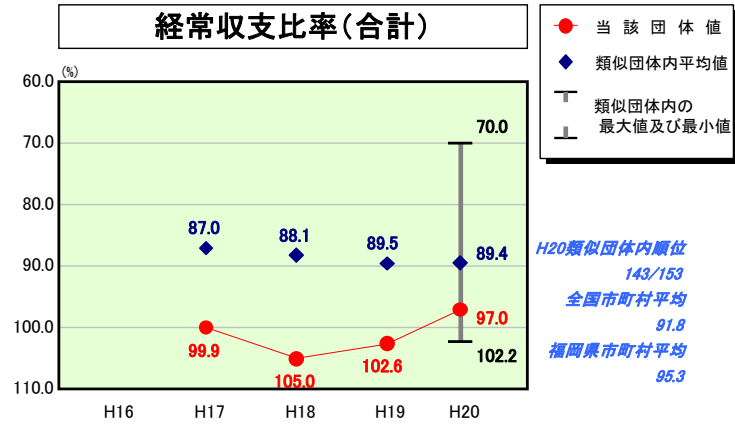
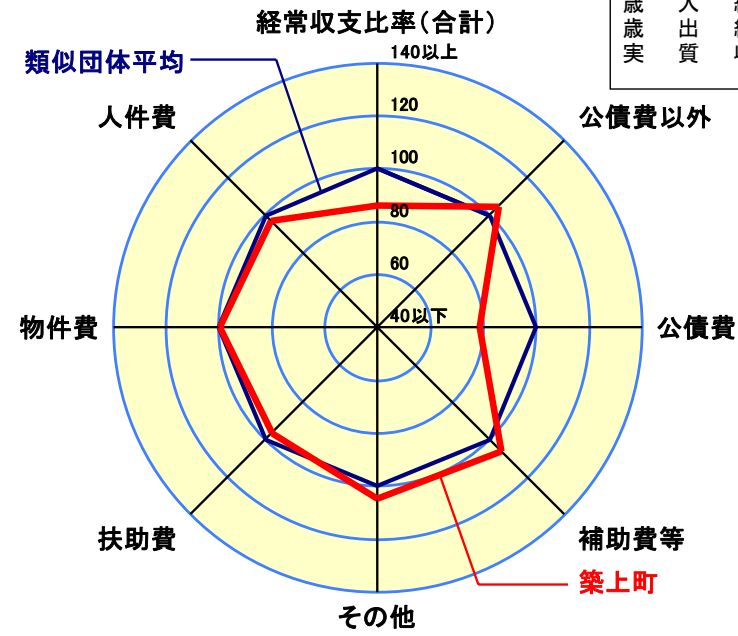


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

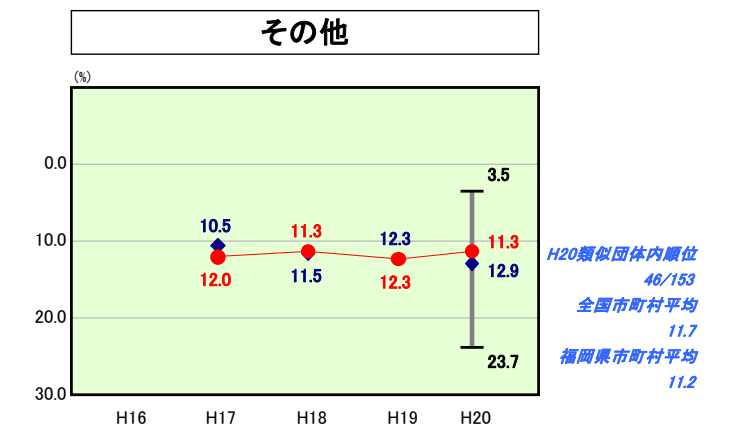
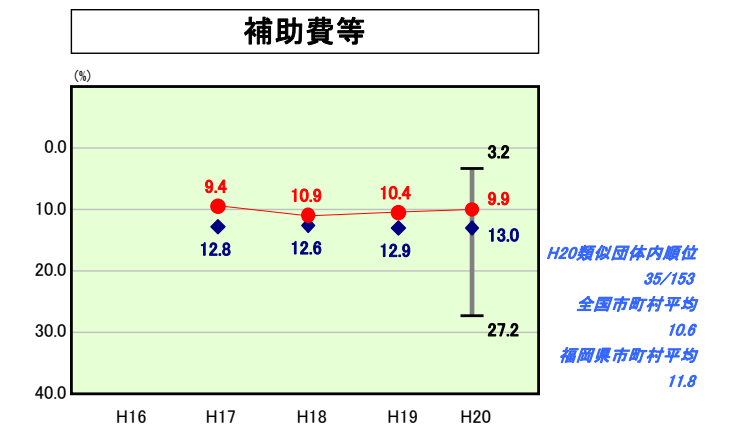
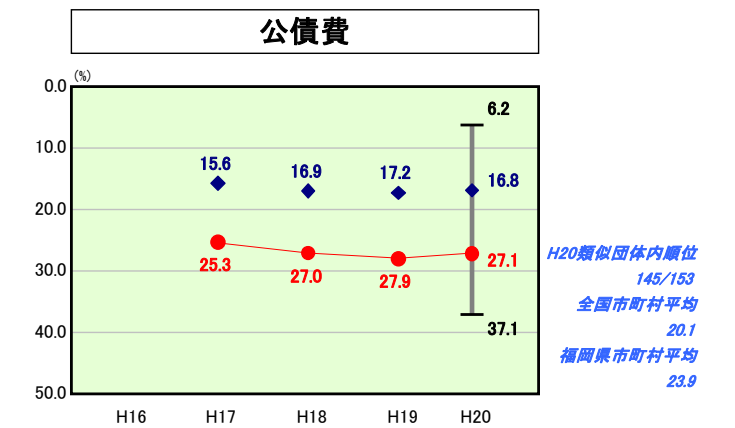
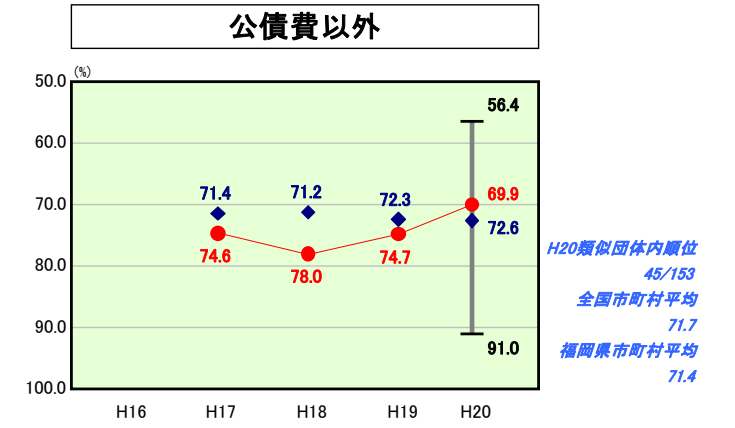
経常収支比率の分析



人口	20,680人(H21.3.31現在)
面積	119.34 km ²
標準財政規模	5,882,701千円
歳入総額	9,720,772千円
歳出総額	9,147,148千円
実質収支	489,200千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

○経常収支比率
 類似団体平均と比較すると97.0%と大きく上回っている。公債費が依然高い水準にあるため、今後、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・縮減(2年間で3%減)に努める。また、人件費に係るものが前年より改善したものの27.6%と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の20%補充)による職員の削減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)及び手当の見直し(管理職手当2%減等)などによる人件費の削減等の行財政改革を通じて義務的経費の削減に努める。

○人件費
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は27.6%と高くなっている。これは、火葬場、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体より多いことが主な要因である。現在、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っている。また、新規採用の抑制(退職者の20%を補充)を行うことにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努めるとともに、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)及び手当見直し(管理職手当2%減等)による人件費の削減に努める。職員数(普通会計)について、平成17年4月現在224人を平成22年4月までに17%削減し、185人とすることを目標に取組みを進めており、平成21年4月現在197人と12.1%の純減を達成している。

○物件費
 類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は14.9%と同程度であるが、合併のメリットを十分に生かしているとはいえないため、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進め、今後4年間で8%の削減を図る。

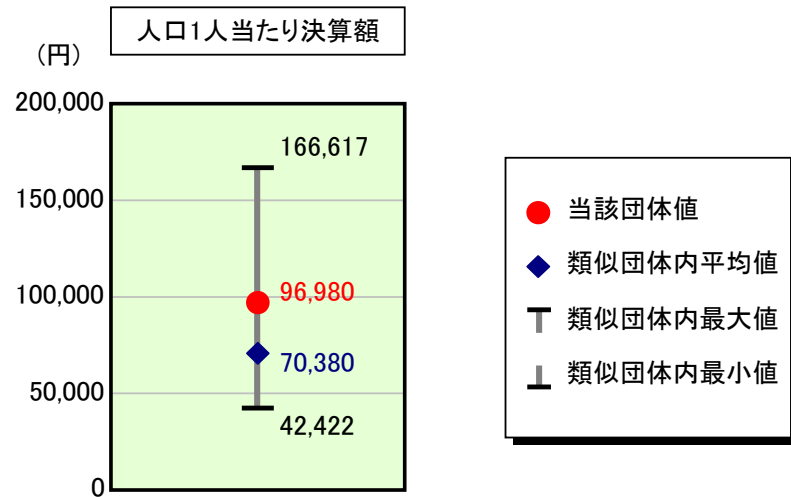
○扶助費
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。

○公債費
 合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回る27.1%となっている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の積極的な借換による利子償還額の抑制・削減に努め、今後3年間で5%削減を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



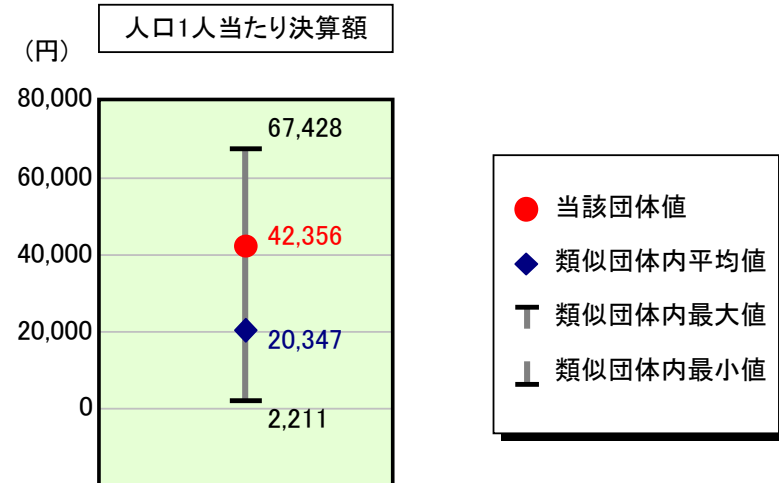
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,824,285	88,215	60,148	46.7
賃金(物件費)	26,174	1,266	4,385	▲ 71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	257,912	12,472	7,506	66.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,243	2,720	3,106	▲ 12.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,098	1,359	1,188	14.4
▲退職金	▲ 187,168	▲ 9,051	▲ 6,086	48.7
合計	2,005,544	96,980	70,380	37.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.48	6.73	2.75
ラスパイレス指数	95.2	96.1	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

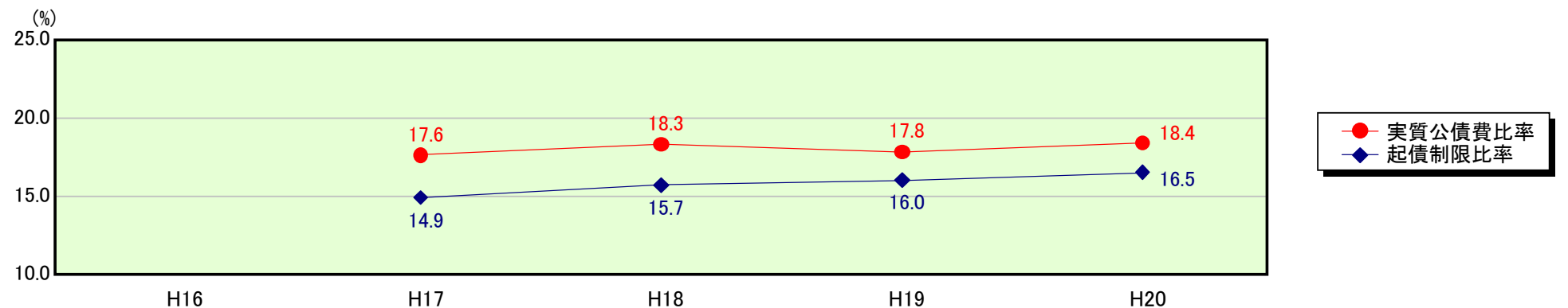


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,637,886	79,201	32,176	146.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	118,128	5,712	10,000	▲ 42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,004	1,789	4,047	▲ 55.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,775	1,246	1,507	▲ 17.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 942,874	▲ 45,594	▲ 27,406	66.4
合計	875,919	42,356	20,347	108.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

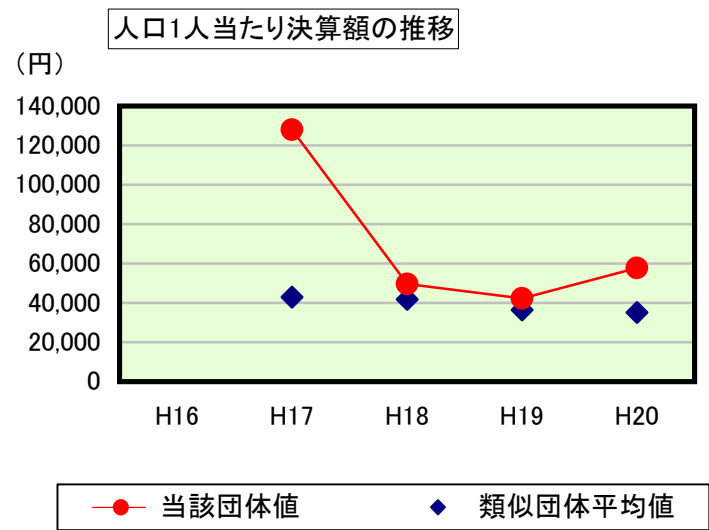
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 築上町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,759,564	127,995	-	42,971	-	-
うち単独分	1,083,294	50,246	-	27,006	-	-
H18	1,056,837	49,577	▲ 61.3	41,759	▲ 2.8	▲ 58.5
うち単独分	411,968	19,326	▲ 61.5	25,833	▲ 4.3	▲ 57.2
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
過去5年間平均	1,474,123	69,369	▲ 13.2	39,057	▲ 6.3	▲ 6.9
うち単独分	610,179	28,752	▲ 4.1	23,590	▲ 8.5	4.4